



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 ニッチツ

上場取引所 東

コード番号 7021 URL <https://www.nitchitsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 祐生

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役 管理本部長兼 経営管理部長 (氏名) 艸薙 望 TEL 03-5561-6200

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,024	2.1	38		23		540	
2022年3月期	7,856	7.3	57		47	53.6	121	

(注) 包括利益 2023年3月期 534百万円 (%) 2022年3月期 58百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	259.79		5.1	0.2	0.5
2022年3月期	58.65		1.1	0.3	0.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 25百万円 2022年3月期 115百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	14,987	10,280	68.6	4,937.57
2022年3月期	14,986	10,860	72.5	5,241.02

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,280百万円 2022年3月期 10,860百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	241	137	33	4,412
2022年3月期	58	496	60	4,342

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		15.00		15.00	30.00	63		0.6
2023年3月期		15.00		15.00	30.00	63		0.6
2024年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		208.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	3.4	120		40		30		14.41

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	2,130,000 株	2022年3月期	2,130,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	47,878 株	2022年3月期	57,885 株
期中平均株式数	2023年3月期	2,079,065 株	2022年3月期	2,069,949 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,243	1.7	88		69		264	
2022年3月期	7,119	8.4	126		60		211	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	127.43	
2022年3月期	101.99	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	14,368		9,845		68.5		4,728.75	
2022年3月期	13,951		10,057		72.1		4,853.76	

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,845百万円 2022年3月期 10,057百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の事項につきましては、添付資料の2～4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルスの感染収束により経済活動の本格的回復が進む一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、欧米におけるインフレの進行とそれを背景にした急激な金融引き締めにより景気減速に転じました。一方、日本経済は個人消費の回復等により緩やかに持ち直しています。

当社グループを取り巻く事業環境については、造船業界では、コンテナ船、ばら積み船の市況下落、資材価格の上昇により、新造船受注がやや停滞しました。国内造船所は一昨年来の受注回復により高水準の手持工事量を確保しているものの、2020年度までの受注不振、人手不足等により建造量は低水準に留まりました。重電・製鉄業界では生産設備の統廃合が進展すると同時に、設備投資の抑制傾向が続いています。一方、半導体業界では、一部最終消費財向け製品が在庫調整の局面に入りましたが、自動車向け、インフラ向け製品等は依然供給不足が継続しており、関連需要は引き続き堅調に推移しました。賃貸ビル業においては、都内オフィスビルの平均空室率は横這いから上昇基調に転じつつあり、賃料は下落傾向が続いています。

このような状況のなか、当社グループは、機械関連事業において国内造船所の建造量が低水準に留まったことにより舶用機器部門の操業は低調に推移しました。工事量減少に対応して生産体制のスリム化、業務効率化を進めるとともに、スポット工事の積極的な取り込みに努めました。産業機器部門は、水力、風力発電等の重電関連に需要が見られました。資源関連事業のハイシリカ（精製珪石粉等）部門においては、堅調な半導体封止材向け需要に応じて増産するとともに、高付加価値製品への生産シフトを進めました。一方、業績不振が続いていた結晶質石灰石部門は、2022年9月末をもって事業を終了いたしました。このように全事業部門を通じて、売上高の確保とコスト削減、業務の効率化等による収益力の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,024百万円（前連結会計年度比2.1%増）、営業損失は38百万円（前連結会計年度は57百万円の営業損失）、経常損失は23百万円（前連結会計年度は47百万円の経常利益）となりました。災害による損失106百万円、結晶質石灰石事業の終了に係る事業構造改革費用67百万円及び関係会社出資金売却損46百万円を特別損失に計上したこと、更に繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を一部取崩し法人税等調整額283百万円を計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純損失は540百万円（前連結会計年度は121百万円の当期純損失）となりました。

事業分野別の概況は次のとおりであります。

(機械関連事業)

舶用機器部門については、船殻ブロックが建造隻数の増加、スポット工事の積極的な取り込みにより堅調に推移しましたが、ハッチカバーは売上が回復途上にある一方で、多品種生産を図るなかで一部不採算工事が発生し、受注損失引当金を計上しました。産業機器部門は、受注、売上ともに低調に推移し、工事量不足による原価単価の上昇、一部不採算工事の発生により収支が悪化しました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は4,743百万円（前連結会計年度比3.7%増）、営業損失は252百万円（前連結会計年度は143百万円の営業損失）となりました。

(資源関連事業)

結晶質石灰石部門は、2022年9月末をもって事業を終了しました。半導体封止材などの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）部門は、半導体関連が中国向けの需要減を国内向けの旺盛な需要でカバーし、光学関連も半導体関連向けガラスの需要が大きく伸びたことに加え特殊ガラス用途が必要増となり、引き続き堅調に推移しました。高単価製品用原石の調達難、品質のばらつき発生への対応により原料費が上昇しましたが、高単価製品の売上増などにより補い、売上、利益とも堅調に推移しました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は2,399百万円（前連結会計年度比0.4%減）、営業利益は136百万円（前連結会計年度は14百万円の営業損失）となりました。

(不動産関連事業)

賃貸ビルの修繕維持費増加により、売上高が136百万円（前連結会計年度比5.6%増）、営業利益は39百万円（同11.0%減）となりました。

（素材関連事業）

耐熱塗料部門は前年度好調であった輸出が伸び悩み、ライナテックス（高純度天然ゴム）関連部門は、前年度のスポット要因の剥落を新規顧客開拓等により補いました。

この結果、素材関連事業全体では、売上高は745百万円（前連結会計年度比0.3%増）、営業利益は33百万円（同35.8%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、14,987百万円となり、前連結会計年度末比1百万円増加いたしました。これは、建設仮勘定等の増加により有形固定資産合計が増加しましたが、投資その他の資産の中のその他に含まれる関係会社出資金等の減少により投資その他の資産合計が減少したことによるものであります。

負債合計は4,707百万円となり、前連結会計年度末比581百万円増加いたしました。これは、主に、流動負債の中のその他に含まれる未払金等が増加したことによるものであります。

純資産合計は10,280百万円となり、前連結会計年度末比579百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金等が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は68.6%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は4,412百万円となり、前連結会計年度末の4,342百万円より70百万円と前連結会計年度末比1.6%増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、241百万円（前連結会計年度比313.3%増）となりました。これは主に減価償却費が354百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、137百万円（同72.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出549百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、33百万円（同43.9%減）となりました。これは配当金の支払い63百万円があったこと等によるものであります。

参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	72.3	71.8	71.5	72.5	68.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.0	17.7	20.4	18.9	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.8	2.9	1.4	21.3	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.0	50.6	89.1	6.7	28.8

(算出方法)

自己資本比率	:	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	:	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)

- ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。
- ③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ④営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

世界経済は、中国のゼロコロナ政策解除による回復が見込まれる一方で、欧米における根強いインフレ圧力及び金利水準の高止まりにより景気後退が予想されます。

当社グループをめぐる事業環境につきましては、国内造船所は受注回復により手持工事が積み上がっていることから、建造量が回復していくものと見込まれます。半導体関連需要は一部製品の在庫調整局面が継続するものと思われま。

2024年度3月期の見通しとしましては、機械関連事業の船用機器については、ハッチカバーを中心として工事量の増加が見込まれ、産業機器も、製鉄関連等の工事の増加が見込まれます。資源関連のハイシリカ部門では、半導体封止材向け需要が伸び悩む一方で、光学関連における半導体関連向けガラスの堅調な需要継続が見込まれます。

以上のこと等から、2024年3月期の売上高は8,300百万円(2023年3月期比3.4%増)、営業利益は120百万円(2023年3月期は38百万円の営業損失)、経常利益は40百万円(2023年3月期は23百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は30百万円(2023年3月期は540百万円の当期純損失)と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分にあたっては、企業体質の強化を図りつつ、業績に裏づけられた配当を安定的に継続することを基本に考えております。当期末の配当につきましては、1株につき15円(年間配当金は中間配当金15円と合わせ1株につき30円)とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましては、業績見通しを踏まえ、中間配当金は1株につき15円、期末配当金は1株につき15円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,342,045	4,412,374
受取手形、売掛金及び契約資産	1,928,268	1,658,806
電子記録債権	348,933	546,141
商品及び製品	143,929	166,372
仕掛品	772,892	757,998
原材料及び貯蔵品	271,900	429,117
その他	377,985	225,365
貸倒引当金	△254	△235
流動資産合計	8,185,699	8,195,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,563,462	1,495,955
機械装置及び運搬具（純額）	703,623	762,882
鉱業用地（純額）	4,884	4,884
一般用地	2,297,795	2,297,795
建設仮勘定	24,669	522,556
その他（純額）	73,286	57,475
有形固定資産合計	4,667,722	5,141,550
無形固定資産	103,144	83,369
投資その他の資産		
投資有価証券	1,320,275	1,465,256
繰延税金資産	10,311	10,431
その他	700,140	92,880
貸倒引当金	△1,082	△1,482
投資その他の資産合計	2,029,645	1,567,086
固定資産合計	6,800,512	6,792,005
資産合計	14,986,212	14,987,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	628,046	597,751
短期借入金	1,224,640	1,226,800
未払費用	580,225	724,389
未払法人税等	33,029	23,669
賞与引当金	83,688	79,931
受注損失引当金	91,954	175,790
事業構造改革引当金	68,351	-
その他	156,967	479,778
流動負債合計	2,866,902	3,308,110
固定負債		
長期借入金	20,000	29,000
繰延税金負債	194,560	533,827
役員退職慰労引当金	22,405	25,195
役員株式給付引当金	45,088	40,955
環境安全対策引当金	4,972	4,372
退職給付に係る負債	733,681	595,292
資産除去債務	87,310	43,233
その他	151,287	127,342
固定負債合計	1,259,304	1,399,218
負債合計	4,126,207	4,707,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	8,695,846	8,091,827
自己株式	△106,925	△88,384
株主資本合計	10,500,177	9,914,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,716	377,859
繰延ヘッジ損益	1,753	519
為替換算調整勘定	148,783	-
退職給付に係る調整累計額	△62,426	△12,460
その他の包括利益累計額合計	359,826	365,918
純資産合計	10,860,004	10,280,618
負債純資産合計	14,986,212	14,987,947

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,856,767	8,024,547
売上原価	6,830,697	7,095,952
売上総利益	1,026,069	928,595
販売費及び一般管理費	1,083,984	967,592
営業損失(△)	△57,914	△38,997
営業外収益		
受取利息	323	345
受取配当金	44,401	50,786
持分法による投資利益	115,234	25,323
補助金収入	15,468	27,610
受取保険金	5,020	24,698
保険解約返戻金	13,636	16,807
その他	22,108	13,351
営業外収益合計	216,191	158,922
営業外費用		
支払利息	8,759	8,365
休廃止鉱山管理費	87,205	109,993
その他	14,508	25,258
営業外費用合計	110,473	143,618
経常利益又は経常損失(△)	47,803	△23,693
特別利益		
固定資産売却益	1,625	4,754
受取保険金	198,878	—
資産除去債務戻入益	—	26,320
その他	14,552	—
特別利益合計	215,056	31,074
特別損失		
固定資産処分損	7,754	18,043
減損損失	720	—
災害による損失	—	106,670
事業構造改革費用	309,488	67,646
関係会社出資金売却損	—	46,244
その他	4,540	—
特別損失合計	322,504	238,604
税金等調整前当期純損失(△)	△59,644	△231,222
法人税、住民税及び事業税	42,243	25,455
法人税等調整額	19,512	283,450
法人税等合計	61,756	308,905
当期純損失(△)	△121,400	△540,128
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△121,400	△540,128

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失 (△)	△121,400	△540,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,851	106,142
繰延ヘッジ損益	1,753	△1,233
退職給付に係る調整額	14,742	49,966
持分法適用会社に対する持分相当額	72,889	△148,783
その他の包括利益合計	62,533	6,092
包括利益	△58,866	△534,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△58,866	△534,036
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	811,257	8,850,030	△118,446	10,642,841
会計方針の変更による累積的影響額			△838		△838
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,100,000	811,257	8,849,192	△118,446	10,642,003
当期変動額					
剰余金の配当			△31,945		△31,945
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△121,400		△121,400
自己株式の取得				△114	△114
自己株式の処分				11,635	11,635
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△153,346	11,520	△141,825
当期末残高	1,100,000	811,257	8,695,846	△106,925	10,500,177

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	298,567	—	75,894	△77,169	297,293	10,940,134
会計方針の変更による累積的影響額						△838
会計方針の変更を反映した当期首残高	298,567	—	75,894	△77,169	297,293	10,939,296
当期変動額						
剰余金の配当						△31,945
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△121,400
自己株式の取得						△114
自己株式の処分						11,635
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26,851	1,753	72,889	14,742	62,533	62,533
当期変動額合計	△26,851	1,753	72,889	14,742	62,533	△79,291
当期末残高	271,716	1,753	148,783	△62,426	359,826	10,860,004

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	811,257	8,695,846	△106,925	10,500,177
当期変動額					
剰余金の配当			△63,890		△63,890
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△540,128		△540,128
自己株式の取得				△112	△112
自己株式の処分				18,653	18,653
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△604,019	18,541	△585,478
当期末残高	1,100,000	811,257	8,091,827	△88,384	9,914,699

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	271,716	1,753	148,783	△62,426	359,826	10,860,004
当期変動額						
剰余金の配当						△63,890
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△540,128
自己株式の取得						△112
自己株式の処分						18,653
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,142	△1,233	△148,783	49,966	6,092	6,092
当期変動額合計	106,142	△1,233	△148,783	49,966	6,092	△579,385
当期末残高	377,859	519	—	△12,460	365,918	10,280,618

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△59,644	△231,222
減価償却費	359,773	354,220
減損損失	720	-
災害による損失	-	106,670
事業構造改革費用	309,488	67,646
受取保険金	△198,878	-
資産除去債務戻入益	-	△26,320
関係会社出資金売却損	-	46,244
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	54,550	83,835
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△810	2,790
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,648	△4,132
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,396	△66,391
事業構造改革引当金の増減額 (△は減少)	68,351	△68,351
受取利息及び受取配当金	△44,724	△51,132
支払利息	8,759	8,365
持分法による投資損益 (△は益)	△115,234	△25,323
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,625	△4,754
有形固定資産処分損益 (△は益)	7,754	18,043
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,407	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△150,730	72,253
棚卸資産の増減額 (△は増加)	81,500	△164,275
未収入金の増減額 (△は増加)	14,409	17,324
長期前払費用の増減額 (△は増加)	55,012	24,757
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,436	△15,894
未払費用の増減額 (△は減少)	△28,945	144,294
その他	△360,283	△159,045
小計	5,460	129,604
利息及び配当金の受取額	101,278	51,732
利息の支払額	△8,882	△8,495
保険金の受取額	155,110	103,208
災害損失の支払額	△157,330	-
法人税等の支払額	△37,272	△34,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,364	241,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,301	△4,629
関係会社出資金の売却による収入	-	411,321
有形固定資産の取得による支出	△371,370	△549,457
有形固定資産の売却による収入	1,705	7,230
無形固定資産の取得による支出	△97,811	△3,292
その他	△24,496	1,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△496,275	△137,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	△40,160	△38,840
自己株式の売却による収入	11,635	18,653
自己株式の取得による支出	△114	△112
配当金の支払額	△31,815	△63,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,454	△33,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△498,242	70,329
現金及び現金同等物の期首残高	4,840,288	4,342,045
現金及び現金同等物の期末残高	4,342,045	4,412,374

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 3社

（2）主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数 0社

従来持分法適用関連会社である江蘇金羊能源環境工程有限公司の持分を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

商品・原材料

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品

個別法に基づく原価法（一部移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定））

貯蔵品

最終仕入原価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、鉱業用地及び坑内構築物については生産高比例法）

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

②無形固定資産

定額法（ただし、鉱業権については生産高比例法）

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い将来発生する費用に備えるため、その発生見込額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑦役員株式給付引当金

取締役への当社株式の給付に備えるため、役員株式給付規程に基づく当連結会計年度末に負担すべき交付見込額を計上しております。

⑧環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社グループの「機械関連事業」、「資源関連事業」、「素材関連事業」では、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転することにより、履行義務を充足した時に又は充足するにつれて、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループは、「機械関連事業」、「資源関連事業」、「不動産関連事業」及び「素材関連事業」の4つを主な事業としております。「機械関連事業」、「資源関連事業」、「素材関連事業」については約束した財又はサービスの支配が顧客に移転することにより、履行義務を充足した時に又は充足するにつれて、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、一部の商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社に持分法を適用するにあたっては、資産及び負債、収益及び費用は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ロ. ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引を行うものとし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定物件、売買予定量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。

なお、特例処理の適用要件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	14,357,596千円	14,485,351千円

2 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
担保提供資産		
有形固定資産	2,869,377千円	2,832,928千円
上記に対応する債務		
短期借入金	302,440千円	300,000千円

(連結損益計算書関係)

1 受取保険金

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社松浦工場(長崎県松浦市)及び当社江迎工場(長崎県佐世保市)において受けた台風被害に係る受取保険金198,878千円を特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当 社	場所	用途	種類
	長崎県佐世保市 滋賀県長浜市	遊休土地 遊休土地	一般用地 鉱業用地

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業部別に、子会社は会社別にグループニングを実施しております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休土地のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(720千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、固定資産税評価額を基にした正味売却価額によっております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

3 災害による損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

2022年9月に発生した台風14号による被害等が発生し、災害による損失106,670千円を特別損失に計上しております。その内訳は、災害復旧費用106,670千円であります。

4 事業構造改革費用

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

資源関連事業にかかる結晶質石灰石事業の終了を決定したことに伴い、当該事業に関わる事業構造改革費用309,488千円を特別損失に計上しております。その内訳は、棚卸資産の評価損148,692千円、減損損失68,775千円、割増退職金等の引当金繰入額66,815千円、資産除去債務引当金繰入額23,668千円、その他1,536千円であります。

事業構造改革費用に含まれる減損損失68,775千円の概要は以下の通りであります。

当 社	場所	用途	種類
	埼玉県秩父市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業部別に、子会社は会社別にグループニングを実施しております。

当連結会計年度において、事業用資産については収益性の低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改革費用の一部として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

資源関連事業に係る結晶質石灰石事業の終了に伴い、当該事業に関わる事業構造改革費用67,646千円を特別損失に計上しております。その内訳は、事業構造改革引当金繰入額15,082千円、販売間接費振替額6,394千円、製造原価振替額46,169千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△38,377千円	138,944千円
組替調整額	1,407	—
税効果調整前	△36,969	138,944
税効果額	10,118	△32,802
その他有価証券評価差額金	△26,851	106,142
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,526	△1,777
税効果調整前	2,526	△1,777
税効果額	△773	543
繰延ヘッジ損益	1,753	△1,233
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△1,524	53,013
組替調整額	22,767	18,984
税効果調整前	21,243	71,998
税効果額	△6,500	△22,031
退職給付に係る調整額	14,742	49,966
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	72,889	71,605
組替調整額	—	△220,389
持分法適用会社に対する相当額	72,889	△148,783
その他の包括利益合計	62,533	6,092

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,130,000	—	—	2,130,000
合計	2,130,000	—	—	2,130,000
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	64,125	60	6,300	57,885
合計	64,125	60	6,300	57,885

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,300株は、㈱日本カストディ銀行 (信託E口) から対象者への株式給付等によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、㈱日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する株式57,600株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	31,945	15.0	2021年9月30日	2021年12月6日

- (注) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) に関して㈱日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金880千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,945	15.0	2022年3月31日	2022年6月30日

- (注) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) に関して㈱日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金864千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,130,000	—	—	2,130,000
合計	2,130,000	—	—	2,130,000
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	57,885	93	10,100	47,878
合計	57,885	93	10,100	47,878

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加93株は、単元未満株式の買取によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,100株は、㈱日本カストディ銀行（信託E口）から対象者への株式給付等によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、㈱日本カストディ銀行（信託E口）が所有する株式47,500株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,945	15.0	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) に関して㈱日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金864千円が含まれております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月4日 取締役会	普通株式	31,945	15.0	2022年9月30日	2022年12月5日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) に関して㈱日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金712千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,944	15.0	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) に関して㈱日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金712千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	4,342,045千円	4,412,374千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,342,045	4,412,374

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部が取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械関連事業」、「資源関連事業」、「不動産関連事業」及び「素材関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「機械関連事業」は、船用機器の設計・製作、空気予熱機ほかの一般産業機械等の設計・製作、プラント関連機器の製作及び機械装置の据付・施工・監理を行っております。「資源関連事業」は、結晶質石灰石の採掘・加工・販売、珪砂の仕入・販売、砂利・砂・碎石の仕入・販売及びハイシリカ（精製珪石粉等）の製造・仕入・販売を行っております。「不動産関連事業」は、ビルの賃貸業を行っております。「素材関連事業」は、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス（高純度天然ゴム）の仕入・加工・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,575,632	2,408,390	129,573	743,171	7,856,767	—	7,856,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,261	198	—	14,946	71,405	△71,405	—
計	4,631,893	2,408,588	129,573	758,118	7,928,173	△71,405	7,856,767
セグメント利益又は損 失 (△)	△143,727	△14,937	44,858	52,510	△61,296	3,381	△57,914
セグメント資産	8,529,449	1,686,603	2,407,913	861,811	13,485,777	1,500,434	14,986,212
その他の項目							
減価償却費	242,789	79,650	16,180	14,494	353,113	6,659	359,773
持分法適用会社への 投資額	577,668	—	—	—	577,668	—	577,668
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	228,279	180,586	1,750	10,310	420,927	988	421,915

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去10,080千円、全社費用△6,698千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全社資産1,500,434千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに
帰属しない長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額988千円は、本社機能運営管理に使用する工具器具備
品及びソフトウェアであります。
- (4) 報告セグメントとした機械関連事業の「セグメント資産」として記載している残高のうち、有形固定資
産の残高は1,705,747千円、無形固定資産の残高は69,736千円です。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,743,640	2,399,030	136,834	745,042	8,024,547	—	8,024,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,745	322	—	11,040	29,108	△29,108	—
計	4,761,386	2,399,352	136,834	756,083	8,053,656	△29,108	8,024,547
セグメント利益又は損 失 (△)	△252,681	136,155	39,938	33,685	△42,901	3,904	△38,997
セグメント資産	8,410,350	1,645,451	2,402,435	869,500	13,327,737	1,660,210	14,987,947
その他の項目							
減価償却費	243,633	73,098	15,855	15,337	347,925	6,295	354,220
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	644,634	109,521	11,796	41,841	807,793	5,330	813,124

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去10,040千円、全社費用△6,135千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産1,660,210千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに
帰属しない長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,330千円は、本社機能運営管理に使用する工具器具
備品及びソフトウェアであります。
 - (4) 報告セグメントとした機械関連事業の「セグメント資産」として記載している残高のうち、有形固定資
産の残高は2,116,706千円、無形固定資産の残高は56,689千円です。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	機械関連事業	資源関連事業	不動産関連事業	素材関連事業	全社・消去	合計
減損損失	239	68,775	—	—	481	69,496

(注) 資源関連事業の減損損失68,775千円は特別損失の事業構造改革費用に含めて表示しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,241.02円	1株当たり純資産額	4,937.57円
1株当たり当期純損失金額(△)	△58.65円	1株当たり当期純損失金額(△)	△259.79円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

- (注) 1. 当社は、1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を控除しております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度59,792株、当連結会計年度50,607株であります。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△121,400	△540,128
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△121,400	△540,128
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,069	2,079

(重要な後発事象)

該当事項はありません。